

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

発行所 NPO 法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第24号
月1回 発行

創刊 2012年(平成24年)1月16日 月曜日

2013年(平成25年)5月27日 月曜日

「内閣府 復興支援型地域社会雇用創造事業」

被災地の社会的起業家600人 ウェブサイトで公開開始

内閣府が昨年度実施した「復興支援型地域社会雇用創造事業」により生まれた600人の起業家情報について、ウェブサイト上で公開が始まった。本事業は被災地で新たに社会的事業を開始する起業家および企業に対して300万円を上限に支援を行ってきたもの。5月20日時点で234の事業が掲載されており、今後順次拡大していく。

同ウェブサイト「600人の起業家集団」(http://www.tohoku1000.jp/entrepreneur/)では、事業の地域やテーマによって起業家情報を閲覧できる。活動地域の分布では宮城県112件、福島県70件、岩手県39件。事業テーマではコミュニティ形成が最も多く74件となり、医療・福祉・健康(56件)、まちづくり・商店街復興(55件)、農業・林業・畜産業(49件)が続いた。

ウェブサイトを運営するのは一般社団法人復興起業家支援協議会。同協議会の渡辺一馬氏は「東北の地に短期間にこれだけの新事業が生まれたのは画期的。これを機に、挑戦し行動するという文化を新たに東北に根付かせていきたい」と抱負を語る。また同氏は新事業の特色とし、女性の活躍をあげる。「女性は昔から家庭や地域を守ってきた。芯が強く、粘り強く事業を行っている」と評価する。全体のデータは未公開だが、起業家の写真の多くが女性のものである。

本事業は3月で終了した

が、今後も立ち上がった各事業が継続し地域に雇用が生み出される必要がある。復興起業家支援協議会では、ファンドレイズ支援や情報・ノウハウの流通、起業家間のネットワークづくり等において、起業家たちをサポートしていく考えだ。

なみえ
**福島県浪江町
攻めの人材戦略**

自治体のマンパワー不足解消へ向けた
民間人員の活用

特集 4-5面



3面 [寄稿]
今こそ企業の力を東北に

宮城県南三陸町
厨(くりや) 勝義氏

6面 気仙沼市
リアス・アーク美術館

東北のいま

7面 山梨県北杜市

他地域に学ぶ

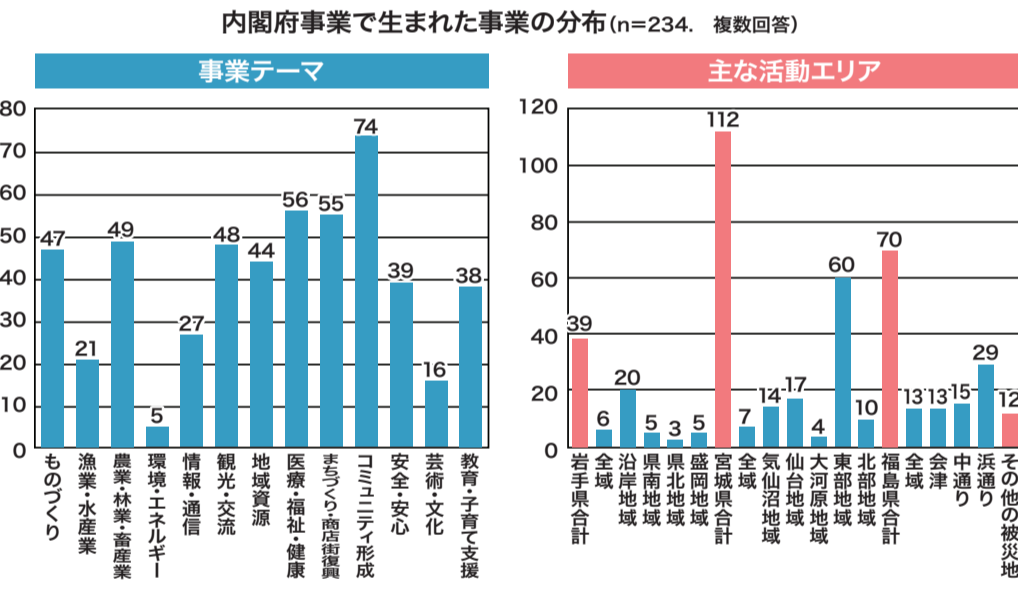
農村資源をおカネに変える「企業ファーム」

8面 三陸ブイヤーススープ

復興の味

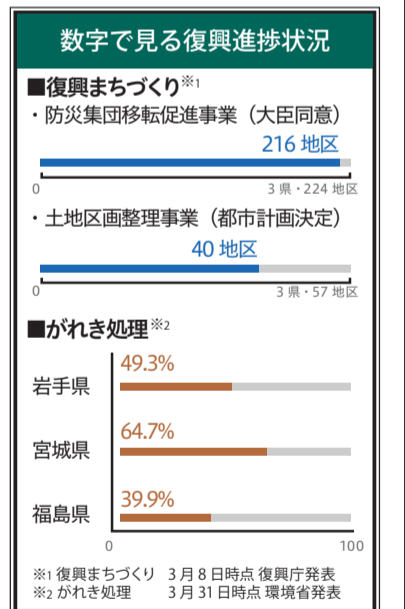


公開されたウェブサイト「600人の起業家集団」



13年度予算成立 NPO向け財政支援を公表

復興庁は5月20日、13年度予算の成立をうけて「NPO等が活用可能な政府の財政支援」をホームページ上で公開した。13年度予算、12年度補正予算等が対象。13年度からの新規事業としては、「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」に2・6億円があられた。岩手、宮城、福島の3県で復興支援活動を行うNPO等に対し、基礎経営力強化のためのセミナーや、人材育成・ネットワーク形成などを行い、各団体の継続性向上を狙ったもの。詳細は同庁ホームページ(http://www.reconstruction.go.jp/)を参照。



絆の継承

私達は五つのキーワード
伝承、集い、賑わい、健康、減災をテーマに、
東北復興活動のお手伝いをいたします。

地域の生活スタイルに合わせた、
コミュニティ形成とは？
四季を感じられ、
街に賑わいを増やす空間づくりとは？
災害の教訓とそこから生まれた絆を
次の世代に受け継ぐためには？
災害発生時の被害を
軽減させるための備えとは？
あらゆる世代が育空の下で汗を流す
そんな健康づくり都市とは？

コトブキ復興 検索
http://www.townscape-net.jp/blog

東北の未来に向けて
コトブキ東北支店スタッフによる
ウェブサイトがオープンしました。

株式会社コトブキ 本社：東京都千代田区神田駿河台1-2-1 お問合せ先：コトブキ 東北支店 仙台市若林区卸町2-12-10 TEL: 022-284-1011 FAX: 022-284-1088 URL: http://www.townscape-net.jp

巻頭言

日本の戦後の歴史の中で、これほどまでに、漁業がメディアにとりあげられたことはなかったのではないだろうか。被災地を訪れた人たちの多くは、がれきの町から海を眺めただろうと思います。船の上で仕事をすることや、普段はスーパーで買うことしか知らないワカメや牡蠣が海の中でどんな風に育っているのかを、震災をきっかけに知った人も少なくなかったと思います。海との関わりの中で、ひとが、どんなに豊かな営みを享受していたのか、もっと知ってほしいと思います。

東北から、もうひとつの社会構想を考える

人的リスクを回避するためにつくられてきました。コミュニティが肥大し、巨大な都市社会に生きる私たちは、人間社会を過信していたと思います。私たちの傍らには、依然として圧倒的な自然があったことを、この震災は教えました。産業化社会の壮年期を迎え、日本列島全域が、縮小化の時代を迎え、

途上のままです。どんな未来を描くのかは、いまを生きていく私たち次第なのですが、経済成長の中で蓄積してしまったリスクをやり繰りする作業なしに、この未来の絵は描けないと、私は思っています。震災以後、私たちは、もはや逃れようのない「責任の環」の中で生きることを余儀なく

さされていきます。この「責任の環」とは、誰かが、どこかで問われたり、裁かれるという意味ではありません。それは、過労に裏打ちされた病気の不安、あるいは金環境汚染や食の不安、あるいは金融融恐慌かもしれない。そうした社会のリスクをいかに分散しながら、これ以上無用なリスクを増やさない

ように社会を維持していくかが問われているように思うのです。もし、いま東北から、もうひとつの社会構想の手がかりを見つけないならば、それは、立ち上がりつつある農業にこそ、ヒントがあると思えます。農業は、単に食糧をつくる仕事ではありません。都市と地方の「命」をつなぐ

【プロフィール】
山内明美
宮城県南三陸町出身、大正大学人間学部特准教授、一橋大学大学院言語社会研究科博士課程在籍の専攻職。専攻は歴史社会学、近代「東北」研究。著書に『子ども東北学』ほか。Facebook: 山内明美 (Akemi Yamachi)

復興庁の復興推進委員会

「新しい東北の創造」

6月の取りまとめに注目

5月16日に10回目となる復興庁の復興推進委員会が開催された。政権が変わり、メンバーも刷新された同委員会。今回はここで議論されている「新しい東北の創造」について注目したい。

は、現在日本が抱える高齢化や産業の空洞化などの社会課題の解決や、世界のモデルとなる社会システムの創造を、復興を進める中で東北の地につくりだそうとするもの。子ども、超高齢社会、エネルギー、社会基盤、地域

資源など5つの分野を中心に具体的な政策を検討し、6月末を目処に「新しい東北」の目指すべき姿について取りまとめが行われる。この取組を2つの側面から考えてみたい。

1つは、復旧ではなく復興へ向けた政策へ期待だ。行政は何かを元に戻すことは得意だが、今までに無かったものを創り出すことにはお金をかけづらい傾向がある。こうした中で、未来を展望しながら新たな社会づくりへ向けた政策検討の場が持たれていることは

意義があるだろう。例えば子どもチームではプレイリーダーという子どもに寄り添う大人をセットにした遊び場や運動場の整備、超高齢社会テーマでは高齢者を標準におきながら社会インフラやコミュニティが多角的に連携する包括的な地域づくりなど具体的な検討の方向性が提案されている。ハードのみに限らず、運営面を考慮したプログラムづくりに踏み込んでいるのは新しい切

り口と言える。もう1つは、民間側としてこうした動きをどう見るか。今この議論がされているのは、来年度予算を見据えたものだ。つまりこの委員会を復興庁の政策化プロセスとして捉える。他の省庁との駆け引きもある中、ここで議論されている事が復興の全てではないだろう。民間として行政の動きを注視しつつも、不足部分をいかに補っているのか、考え続ける必要があると考える。(文/RCF復興支援チーム 藤沢烈)

「新しい東北」検討の5つの柱

- ① 元気で健やかな**子供の成長**を見守る安心な社会
→ 子供の元気回復、運動支援、世界レベルの文武両道 等
- ② 「高齢者標準」による**活力ある超高齢社会**
→ アクティブエイジング、医療介護連携、電子カルテ等の活用 等
- ③ 持続可能なエネルギー社会(分散型**自律エネルギー社会**)
→ 新エネルギーシステム、スマートシティ・スマートグリッド、自然エネルギーの活用 等
- ④ 頑健で高い回復力を持った**社会基盤(システム)の導入**で先進する社会
→ ハードとソフトが一体となった減災対策、コンパクトシティ、ダイヤモンドバス、長寿命化 等
- ⑤ 高い発信力を持った**地域資源**を活用する社会
→ 観光、食品(農林水産・加工)、个性的なメーカー、新たな被災地での取組 等



笑顔運ぶサッカー教室。

JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ
0120-773-903

JFA・キリン スマイルフィールド 事務局
受付時間: 10時～17時(土日・祝祭日を除く)
お問い合わせメールアドレス: info@smilefield.jp

- 開催日時: 2011年9月～2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。
- 開催場所: 小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします

このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの想いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。



復興応援キリン絆プロジェクト
笑顔で遊ぶ、人も、日本も。

寄稿

今こそ企業の力を東北に

現地を訪れ感覚をつかむ

「湾内のプランクトンの量は限られています。自然の恵みを大切に、儲けより質の高い魚を生み出したい」。東京でMBAを学ぶ学生の「もっと養殖の量を増やしては」という問いに対する、漁協職員からの回答だ。

今年4月、グロービス経営大学院のスタディツアーを受け入れた。日本を含むアジア8カ国の学生10名に、同学院仙台台校の学生等がアテンドし、南三陸、女川町、塩釜、山元町ほかの事



NEC ネットズエスアイは2年に渡りボランティア派遣を継続している

業者を見学、意見交換などを行った。学生は現地でしか得られない情報に触れ、復興の複雑さや困難さから多くの視点を得て、できることに打ち込む現地事業者の強い意志に、大いに刺激を受けたという。

片付けられたが、何も新たに建っていない町の中心部。高台移転、復興計画、防潮堤論争、それぞれの課題に対する多種多様な意見。その「実態」は、やはり現地で見て、聞いてみないと想像できない事だ。



同社新入社員の会議研修の様子

「研修でチェンジエージェンツの育成も」 NEC ネットズエスアイは2011年の社員ボランティア派遣からスタートし、昨年から南三陸町でのボランティア活動を新入社員研修の一環として取り入れた。新入社員は2日間のボランティア作業に加え、復旧に関わった先輩社員からの経験談や現地の語り部ス

戸倉中学校のある丘に立つてもらう。シンプルに伝えたいのは、20メートルまで津波がとどいたという事実の「感覚」だ。多くの人は津波という災害に対する認識を新たにす。

また同社は陸前高田市に「ひまわりハウス」というコミュニティハウスを運営しており、日々接している住民からの要望を、自社のビジ

トリーを聞くなど、続けて関わっているからこそ経験を得ている。今年の研修から、「良い復興とは何か」と題した会議研修も開始された。

同社がここまでこだわる背景には、ビジネスを取り巻く環境が激変する中で、自ら社会課題に向き合いビジネスとして解決していかなければならないという危機感があるように感じられる。研修生たちには、新たなビジネスを創造する姿勢

をもち、社内に新たな風を起す「チェンジエージェンツ」としての役割も期待されている。

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

4月20日~5月20日

【政策】

特区で約3万8千人を雇用

復興庁は、企業などを税制優遇する特区により、東北3県では5200億円超を投資し約3万8千人が雇用される見通しと発表した。

【産業復興】

スマートIC、8市町村に設置へ

宮城県亘理町など東北3県8市町村では、高速道路のスマートインターチェンジの設置を計画する。15~19年の整備をめざす。

ルートイン、復興ホテルを新設

ホテル大手のルートインは、東北3県10カ所に復興工事関係者の宿泊を目的とした復興ホテルを、14年9月までにすべて新設すると発表した。

福島県、産業6次化ファンド設立

福島県で4月30日、農林漁業の6次化を推進する復興ファンドが設立。20億円規模で県など10団体が出資。

【生活・まちづくり】

名取市、ゆりあげ朝市が再開

宮城県名取市閑上地区で、震災前と同じ場所で2年2ヵ月ぶりに朝市が再開。約1万5千人が訪れた。

釜石市、まちづくり会社設立へ

岩手県釜石市は、市が出資し、再生商業拠点事業の運営などを委託するまちづくり会社を、13年10月に設立する方針を示した。

【農業・漁業】

南相馬ソーラーアグリパーク始動

福島県南相馬市で5月9日、南相馬ソーラーアグリパークが始動。太陽光発電を使い栽培したレタスを初出荷した。

小名浜漁港、カツオ初水揚げ

福島県いわき市の小名浜漁港で5月16日、カツオが初水揚げされ市内を中心に販売された。

岩手県24漁協、再生計画を策定

岩手県内24漁協は、就業者の雇用などの具体的な目標を盛り込み、計画期間を3~5年とする地域再生営漁計画を策定する。

【原発・放射能】

双葉町、2区域に再編

国は、警戒区域が残る福島県双葉町において帰還困難と避難指示解除準備の2区域への再編を決定した。5月28日より実施する。

福島県、甲状腺検査結果を公表

原発事故に伴う甲状腺検査結果において、NPOの情報公開クリアリングハウスが福島県へ請求し市町村別のデータを初めて公開した。

改正福島特措法で支援を拡大

参院本会議で4月26日、原発事故による仮の町整備に充てる交付金の創設を軸とした改正福島復興再生特別措置法が可決、成立した。

【その他】

福島県、特会予算で防災林造成

復興庁は、復興特別会計予算における公共事業費の配分先のうち、福島県の防災林造成事業に計42億5000万円を計上した。

宮城県、年度内にがれき処理完了

宮城県は、県が処理を受諾するがれき全量分の受け入れ先が決まり、13年度内に処理が完了する目処が立ったことを明らかにした。

東北六魂祭、経済効果は30億円

6月1、2日に福島市で開催される東北六魂祭に、実行委員長は30億円の経済効果があるとの見通しを示した。

東北3県AM局、難聴地域解消へ

IBC 岩手放送、東北放送、ラジオ福島の民放AM3局がFM化を検討している。難聴地域の解消を図るため。

【プロフィール】 厨勝義(くりや・かつよし) 工作機械メーカー、国際教育NPO(アメリカ)、DREAM GATEプロジェクトを経て翻訳事業会社を営む。震災後は南三陸町戸倉地区を拠点に復興支援活動を開始。起業家創出・育成支援民間企業力を活用した震災復興事業の企画などに注力。これまでに約2500名を超える企業社員ボランティア・研修受け入れを行った。

東北の事業を担う、「右腕」を募集。



NPO法人ETICは東北の事業創造や地域再生に取り組むリーダーを支えるため「右腕派遣プログラム」を実施し、約2年間で140名以上の人材を東北に派遣してきました。

「5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神あふれる東北」を目指し、これからも東北の「担い手」を送り続けます。事業の担い手(右腕)になりたい方がいましたら、是非ご紹介ください。

みちのく仕事

検索

東北のリーダーたちが集う!

ap bank × ETIC. みちのく仕事 マッチングフェア 開催決定

2013年6月15日(土)

詳細はWEBで公開



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック) 〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階 TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp http://www.michinokushigoto.jp/

解消へ向けた民間人員の活用

としてさまざまな人的支援が行われてきたが、未だに充足に届いていない。
 いる。積極的に採用を進めている福島県浪江町の事例とともに、制度の概要を整理する。

人的支援を支える各種制度

総務省、復興庁が 受け皿づくり

総務省の発表によると、今年4月1日現在で全国の自治体から1980人の職員が被災県および市町村に派遣された(図説①)。うち約300人は各自治体が任期付職員として採用した民間の人材だ。加えて、被災市町村もそれぞれ任期付職員採用を進めている。総務省「復興支援員制度」などで財源を確保、また民間企業からの社員派遣も開始されている(図説②、③)。

さらに復興庁職員が現地に駐在する施策も開始しており(図説④、⑤)、さまざまな形で民間人員による人的支援が進んでいる。しかし依然として人材の不足は続いている(4月1日時点で431人が不足)。不足人員の多くは土木建築等の技術職だが、産業振興や観光、広報関連などの人員も不足しており、更なる民間人材の活用が期待されている。

企業や第3セクターからの人員派遣の促進へ向けては、今年3月に総務省が制度整備を行っている。民間企業等の従業員の身分を持ったまま任期付で被災自治体職員として採用ができるようにするもので、被災市町村が負担する給与等の受け入れ経費についても復興特別交付税による財源措置がとられた。

さらに復興庁では、復興庁職員として民間人材を採

制度以外でも 取組みが必要

総務省や復興庁ではこれらの制度をテコに、日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所などの経済団体へ人員派遣の打診を行っている。

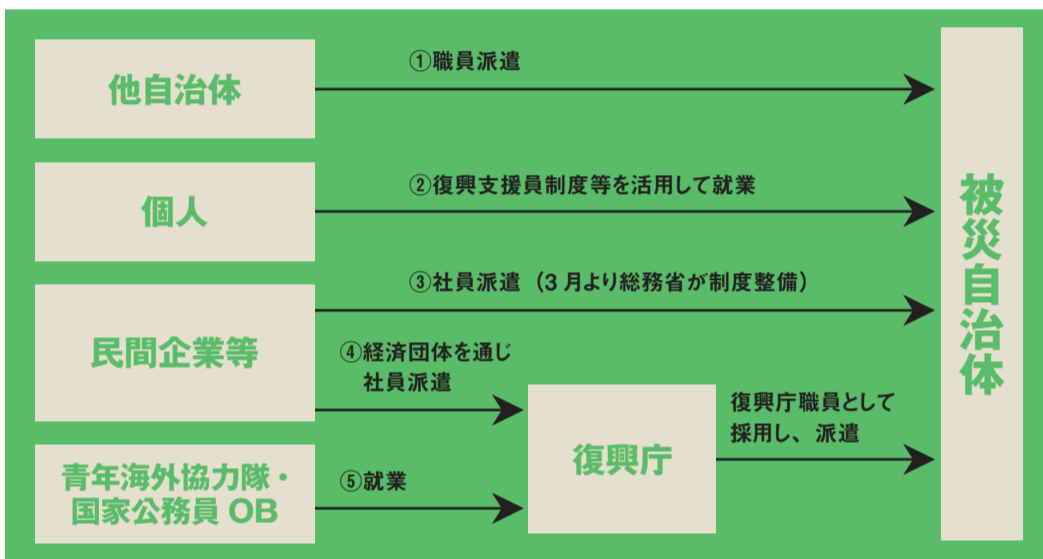
用し、市町村に駐在させる形で人員支援を行っている。主な対象は企業からの派遣社員に加えて青年海外協力隊帰国隊員や公務員OBなど。5月時点で51名の職員を現地に送っている。

被災自治体が民間人員を雇用、受け入れにあたっての制度の整備は進んでいるが、制度だけでは十分ではない。まずは必要な人員を確保するための広報が重要だ。例えば民間企業が社員派遣を行うにあたっては、

相応の提案や自治体側も含めたニーズマッチングを行う必要がある。派遣後の受け入れ自治体における事務負担も課題となる。

こうした課題の解決へ向け、市町村を越えて取り組む「復興人材プラットフォーム

図説1 被災市町村への人的支援の概要



浪江町の人材活用

【事例】



浪江町 復興推進課係長 蒲原文崇さん

受け身ではない 人材獲得を

民間の力を 多方面で活かす

「ム」といった構想も日本財団などの民間団体により進められている。人材の発掘やニーズマッチングなどのコンサルティング・コーディネート

ネットを担う専門チームを新たに構成するもので、早ければ今年度中にも実現する見込みだ。

多くの自治体で人員不足に悩まされる中、制度を積極的に活用して民間人員の採用を進めているのが、福島県浪江町だ。原発事故の影響で避難している住民の避難先が、実に全国600の自治体になるといふ同町は、通常業務に加えて膨大な復興関連業務が職員にのしかかっている。東京のNPOと協働しながら、2名の民間人材の採用に成功している。

民間人員の採用について、いかに課題抽出をするかがポイントになると蒲原文さんは話す。例えば求人票づくりにおいても職種名を書くだけでは人は集まらない。いま町がどういう状況でどのような課題があるのか、何を目指しているのか、しっかりと説明することが必要だと言っている。このことについて、募集から採用プロセスを共に行ったETICの山内幸治氏は次のように表現する。「課題や期待役割を具体的にすることで『自分の出番だ』と思う人が出てくるのです。たとえミニアタックな業務でも、そうすれば1人は自分だと言っているはずなんです。東京における採用説明会なども功を奏し、募集枠を大きく上回る応募が得られたと言っています。

着任後も、民間の視点は役場の現場に新たな視点を提供している。「たとえば復興計画の進行管理。行政的

「欲しいのは、共に考え、共に創り出せる人」。こう話すのは、復興推進課の蒲原係長。直面している復興業務は、もちろん前例が無いもの。一緒に町をつくっていく上で、専門性を持った仲間が必要だと言う。たとえば不足しているのは、対話を通じた合意形成を進められる人材や、プロジェクトマネジメントができるような人材。同町はNPO法人ETICの支援を受ける形で「攻めの人材募集」を

行い、それぞれ1名ずつの採用に成功した。制度として1名は総務省の「復興支援員」を、もう1名は復興庁職員が現地に駐在する仕組みを活用した。

職員インタビュー② 新しい社会づくりに関わるやりがい



復興推進課復興企画係 陣内一樹さん

大学卒業後6年間NECに勤務。会社、浪江町、復興庁と調整の上、今年4月よりNECから復興庁へ出向する形で浪江町で勤務開始。復興庁を介した企業派遣の先進事例となった。

昨年秋にできた復興計画では、約400の施策が記載されています。その計画の進行管理を行うのが自分の仕事です。外部からのコンサルタントを入れるのではなく、多くの住民の方とともに膨大な時間の対話を重ねてつくりあげた復興計画です。役場内での進行管理も当然必要ですが、住民の方々に対しても適宜進捗を共有して行くことも大切です。NECでも事業管理を行っていたので、自身の経験と近い業務がアサインされました。見える化を進めながら必要アクションを明確化すること、決定プロセスの仕組み化や部署を超えた横連携を促すことなど、やらなくてはならない事は一緒です。役場と民間企業で当然違いもありますが価値を出して行きたいです。すぐに直面したのは、東京や民間企業との様々な違いです。

以前は目標とするターゲット数字は明確で、実施にあたってはスピード感が強く求められた。ビジネスの判断の多くは数字をベースにできた。ただしここでの仕事は、進むべき道も明確にきれないところがあるし、見ている町の未来は5年10年先のもの。コミュニティとしてさまざまな人間関係もある。どちらが良いというのではなく、文化が違う。一律にビジネスのしくみを持つてくるのではなく、いかに双方がフィットする形で復興を前に進められるのか、大きなチャレンジです。福島や東北で、新しい社会づくりに関われるのは大きなやりがいです。行政はどういう存在であるべきかなど日々考えていますが、顕在化していないだけでいづれ他の自治体にも求められるような仕組みづくりだと感じています。

福島県浪江町の事例に学ぶ

自治体のマンパワー不足

特集

震災以降、被災自治体ではマンパワー不足が続いている。これまで全国の自治体からの応援職員をはじめと
こうした中、国や民間企業、NPO等の働きかけにより、被災自治体による民間人材の活用が進み始めてい

図説2 被災自治体の人員充足状況 いまだ3県で400人以上の不足状態が続く。石巻市、気仙沼市が特に深刻。

市町村名	要望数	充足数	不足数
岩手県			
宮古市	40	20	20
大船渡市	67	65	2
陸前高田市	23	11	12
釜石市	43	37	6
大槌町	87	55	32
山田町	16	12	4
岩泉町	2	0	2
田野畑村	18	4	14
野田村	7	7	0
計	303	211	92
宮城県			
仙台市	45	38	7
石巻市	229	157	72
塩竈市	26	25	1
気仙沼	195	120	75
名取市	50	29	21
多賀城市	32	21	11
岩沼市	44	33	11
福島県			
福島市	17	8	9
郡山市	8	1	7
いわき市	34	34	0
須賀川市	4	3	1
相馬市	16	12	4
二本松市	4	1	3
田村市	1	1	0
南相馬市	71	60	11
伊達市	2	2	0
計	929	673	256
3県合計			
計	1,477	1,046	431

(4月1日時点/総務省)

図説3 各自治体で求められる職種のイメージ 技術職だけでなく、広報や産業振興などの職種も不足している。

<h3>1 広報関係業務</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●震災記録の保存・編集 ●広報誌・情報誌、ホームページ編集 ●放射能情報の広報 	<h3>2 産業振興・企業誘致関係業務</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●企業誘致の企画・立案・交渉 ●市街地活性化施策の企画・立案 ●新たな産業の創出施策の企画・立案等 	<h3>3 観光関係業務</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●観光振興施策の企画・立案 ●観光・物産の宣伝 ●物産展の企画・立案等 	<h3>4 保健</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●健康関係業務 ●住民の健康相談、栄養・保健指導 ●高齢者福祉事業の企画・立案 ●介護予防事業の企画・立案、実施等
<h3>5 土木・建築関係業務</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●道路、漁港、下水道等の復興事業の設計、工事監督 ●高台移転事業、区画整理事業の計画策定、設計、工事監督 ●農地、農林同復興事業の設計、工事監督 ●災害公営住宅の設計、工事監督等 	<h3>6 用地関係業務</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●高台移転事業、区画整理事業等の用地計画策定、交渉 ●用地取得予定地の価格評価、登記等 	<h3>7 電気・機械関係業務</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●電気・機械設備の維持管理 ●災害公営住宅建築に係る電気・機械設備の設計・工事監督等 	<h3>8 その他</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●埋蔵文化財の調査 ●放射線モニタリング調査等

職員インタビュー① コンサル・学習塾経験を活かして住民対話を進める



ふるさと再生課
津波被災地対策係
菅野 孝明さん

東京で12年間建設コンサルタント会社、8年間学習塾で働いた後、震災後生まれ育った福島県川俣町へ帰郷。2012年11月より浪江町復興推進課で勤務開始し、今年4月より現職。

業務は津波被災地の復興ということで、柱は大きく2つです。一つは住宅再建の促進。津波で自宅を失われた約600世帯の方を対象とした、防災集団移転(高台移転)の計画づくり、合意形成です。もうひとつは、土地利用の検討。津波浸水地域にどのような施設やインフラを整備するのか。課題はありますが、町としての方向性が見えてきているので、住民の方々と議論をすすめます。

非常に難しいのは、全国に離ればなれに避難している住民の方々とのコミュニケーションです。福島県内の方もいれば、九州や北海道にいる方も。その情報や温度の差を埋めることを考えながら進めていく必要があると思います。一箇所に集めてという形よりも、時間はかかるかもしれませんがひとり一人との対話を積み重ねる大切さを感じています。

業務にあたっては、今までの経験が生きています。例えば以前ダム調査や設計をしていましたが、何も無い所から、場所を選びその他に効率的に価値のあるものをつくっていくというプロセスは重なるものがあります。また学習塾で子供たちや保護者として行ってきたコミュニケーションの経験は、現在非常にデリケートな状況の中で対話を進める上で非常に役立っていると感じます。

自身はたまたま隣の川俣町出身ですが、ふるさとに対しての想いが強い。ふるさとを失いかけている人がいるというだけでなんとも言えない気持ちになります。どのような形になるかまだ分かりませんが、浪江町のふるさとを取り戻す仕事に携われるのは誇りに思っています。

浪江町では、今後さらには決めた通りいったか・いかないかを確認するような形で行いますが、一つひとつの成果を見える化し、フィードバックを与えながらモチベーションを高めるやり方を提案してもらいました(浦原さん)。

民間人材を採用していきたく考えだ。募集準備に入っているのが広報担当。現在は月2回の広報誌発行や、ウェブサイトをフォトビジュンを通じて情報の発信を行っているが、住民からは情報が少ないと言われている。全国にマッチが起きている。避難している町民とのコミュニケーションは重要課題。

強化が必要です。広報の他の業種も、今後復興計画を進めて行く上でニーズや課題を吸い上げ、さらなる募集を検討している。ETICのような民間NPOと協業しての採用や復興庁を介した企業人材の受入など、自治体として新たな事例をつくってきた浪江町。これを土台として今後の展開を加速させたい考えだ。

今後は広報担当も募集



[16] リアス・アーク美術館常設展
「東日本大震災の記録と津波の災害史」
残すこと、伝えること。
写真・文 岐部淳一郎

東北の いま

フォトエッセイ

気仙沼リアス・アーク美術館は少し高い丘の上であり、空を近く感じる。幼い頃イメージした近未来を懐かしむような建物の細長い廊下を歩きホールに入り、地下の展示室に入る。

常設展、「東日本大震災の記録と津波の災害史」が4月3日に公開。館としておよそ2年ぶりの全館再開となった。この展示は、学芸員を中心とした2年間の調査活動を通し、撮影した約30,000点の写真、収集した約250点の被災物の中から厳選した資料と、加えて、江戸時代・明治時代にも起きた過去の震災資料から構成されている。

展示室に入ると静けさが増し、数は少ないが、少し歩いては止まるを繰り返す足音が聞こえる。ピンライトの黄色い光が照らす室内の壁には、震災直後のガレキで埋もれた街の写真が並び、写真の中の

清々しいまでに青い空が呆けたように一層とその様子を浮き彫りにする。写真から目を外せば遺物が見える。その多くが一般家庭にある日用品だが、よく見知っている形のままのものはない。カサブタのような赤黒いサビが浮き、大きな力が加わりひしゃげ、曲がり、割れている。

日用品の遺物それぞれには、ある人の独白の一葉が付けられている。それは家族を思った言葉や以前の生活を振り返る言葉。その一つ一つには持ち主がいて、一人ひとりが日常を送っていたという当たり前のことを改めて思わせる。

展示の案内には、こう書かれていた。「被災現場では、足元を埋め尽くすさまざまな日用品が、私たちに何かを語りかけてくるように感じました。その言葉を物語として表現し、それぞれの被災物に添えています」。なるほど。要は、作り話とい

うこと。ただ、その道具一つ一つに持ち主がいて、その一人ひとりに物語があるという事実は変わらない。

少しずつ復興は進み、街からは震災の跡が少しずつの見えなくなる。「慣れ」が見えなくするものもあるだろうと思う。展示された写真・遺物を見て、初めて訪れた時に感じた、決意にも似た感情を思い出した。

学芸員の山内宏泰さんが一言、「取材して下さった記者にお願いしていることがあります」。それは「ここで感じたことを自分なりに言葉にしてほしい」というものだった。伝えることの大切さは記者に限ることではない。ここを訪れば皆、何かを感じざるをえない……それは努めなければ言葉にできないほど、単純な感情ではない。でもそれを伝えていくことが、本当の意味で「残す」ことにつながる。

山梨県北杜市

農村資源×企業ニーズで事業化に成功

資源をお力ネに変える「企業ファーム」とは

東京から高速道路で2時間の山梨県北杜市。ここに数多くの事業を手掛け、また県内屈指の豪農として知られるNPO法人「えがおつなげ」がある。代表の曾根原久さんが活動を開始して18年。「企業ファーム」の提携先には三菱地所、博報堂など大手企業が名を連ね、交流人口は年間3000人以上。事業を通じて活用される農村の資源は、年一億万円を超える。現在、東北が向き合う大きな課題、事業づくりへのヒントを得るべく、話を伺った。

コンサルティングから農業、地域おこしへ

NPO法人「えがおつなげ」代表の曾根原久さんは長野県出身。大学卒業後、東京で経営コンサルタントとして活躍



三菱地所グループが開墾した「空土(そらつち)ファーム」の田植え風景。採れた酒米から昨年出荷した「純米酒丸の内」は4700本がほぼ完売に。



限界集落を

救ってくれないか。

若者のボランティア、研修で地域を開墾

増富は、秩父多摩甲斐国立公園の中にある、山々に囲まれた美しい集落だった。100平方キロ、世田谷区2個分の広さに住民は500人(※世田谷区の人口は85万人)。高齢化率、耕作放棄率共に62%で、農作物の出荷が止まり、JAが撤退していた。

03年、行政と連携して構造改革特区の認定を得ると、曾根原さんは増富での活動を開始した。行ったのは、都会の若者による「開墾ボランティア」。インターネットと、顧客ネットワークを使って呼びかけた。当時はフリーター・就職浪人が問題になった年。都会で活躍の場のない若者が年500人規模で集まった。空き家があるためボランティアの宿泊所には困らない。さらに、かつて町が補助金で建てた立派な温泉施設まで空いていた。地域には若者や外国人の笑顔が溢れるようになり、3年間で3ヘクタールの農地が復活した。

また同時に、農業者を育成する研修事業も開始した。これは地域に、特に若い世代の移住者を増やすためでもある。曾根原さんが期待したのは、農業の基礎能力をつけ、それを川下に繋げる技術を発揮できる人材。例えば都会でデザイナーを



曾根原代表。活動の軌跡と未来へのビジョンは、自身の著書『日本の田舎は宝の山』にも詳しい。

していた人は、半農・半デザイナーという形で生業を立てながら地域に貢献できる。「えがおつなげ」では移住までに必要な、体験や半移住などの段階を伴走しながらサポートしてきた。

曾根原さんは言う。「限界集落にボランティアを入りて開墾した。これはある意味、東北の復興と重なる部分があったかもしれない。ただ、被災地でも限界集落でも、若いボランティアにできることは、マイナスをゼロにすることまで。そこから、地域の経済を回していくことが、次のステップとして大事なんです。」

農村のニーズ×企業のニーズで事業化

3年間の開墾ボランティアの後、05年からは企業と連携し、社員が農地を耕す「企業ファーム」事業をスタートさせた。

経営コンサルタント出身の曾根原さんは、農村のニーズと企業のニーズを掛け合わせ、6つの価値に分類(※図1)。個々の企業に合わせた提案を行った。

例えば08年から連携している三菱地所グループは、「CSR」と「事業開発」がテーマ。限界集落の活性

化に貢献すると共に、社員や顧客のコミュニケーションに活用してきた。同グループ

の契約農地は約1ヘクタール、年約15回の各種ツアーが組まれている。10年には東京・丸の内エリア勤務者に限定した酒米づくりツアーを開始し、11年に「純米酒丸の内」を出荷した。

さらに同グループの三菱地所ホームとは林業でも連携。間伐体験ツアーから始まり、ツーバイフォーの建材を開発、同社の商材に標準採用されるまでになった。

11年から提携した博報堂は、共に汗をかくという農作業のプロセスを部署・世代を越えたチームビルディングに活かしている。他にも、無農薬野菜を栽培するIT企業、地域在来品種の大豆を栽培し商品に活かす和菓子ブランドなど、目的はさまざま。企業だけでなく早稲田大学のビジネススクールも参加。目黒区の教育委員会と連携した体験学習では年1000人以上

の子供たちが訪れる。曾根原さんは企業に対し、目的の明確化と同時に提案していることがある。それが3ステップの3カ年計画。①交流 ②ワークショップ ③事業化・製品化だ。

「例えば三菱地所ホームの場合、社員の林業体験に県林業者・役人も加わって交流してもらった。回を重ねたところで、一緒に事業を考えるワークショップ。そして生まれた事業を県庁で調停式、という具合です。」

こうした長期的な流れを提案時から描いているのだ。

事業づくりに必要な2つの専門を持つ人材

東北が今まさに試行錯誤しているのは、地域経済を回すための事業化だ。それに必要な人材の要件を尋ねると、答えは明快だった。「農業のプロで、かつマネジメンツのプロという人です。今の日本には、両方を満たす人はかなり少ない。農業の部分、漁業でも林業でも同じです。地方にいる一次産業のプロたちが、マネジメンツのノウハウを学ばばいいんです。」

曾根原さんが教えるのはマネジメント、つまり経営管理技術。主に①計画管理、②経営資源管理(人・物・金・情報)、③サプライチェーン管理の3つだ。

「最近の傾向として、六次産業化加工品づくりになっています。生産から販売までがながればいい。つくって売りに行く(営業)ではなく、六次産

業化によって生産から消費のサプライチェーンをつなぐと考えると簡単です。考え方を学ばば誰でもできます。それより一次産業のプロになる方がずっと難しいですよ。」



「企業ファーム」が提供する6つの価値。この中から各企業のニーズに合わせて、農村資源を使った具体的な取り組みを提案している。

曾根原さんは現在、全国各地で人材教育を行い、企業ファーム事業を移転している。三重県では県庁主導で曾根原さんを招き、企業誘致のコーディネーターを地域で育成している。また、東北でも3地域で「企業ファームみちのく」事業として人材・団体の育成中。すでに現在、2つの企業連携が契約済みだ。宮城県松島町のNPOは、東京のIT企業の農業部門と連携して農場を立ち上げ、地域の障害者と農業者20〜30人を雇用する。もう1つは福島県会津地域の町おこし会社で、東京の中堅スーパーと連携し、放射能データを明確に表示した農作物ブランドを立ち上げる。

曾根原さんが教えるのはマネジメント、つまり経営管理技術。主に①計画管理、②経営資源管理(人・物・金・情報)、③サプライチェーン管理の3つだ。

「最近の傾向として、六次産業化加工品づくりになっています。生産から販売までがながればいい。つくって売りに行く(営業)ではなく、六次産

業化によって生産から消費のサプライチェーンをつなぐと考えると簡単です。考え方を学ばば誰でもできます。それより一次産業のプロになる方がずっと難しいですよ。」

大事なのは、外から来た農業も漁業も知らないコンサルタントに考えてもらうのではなく、地域の産業のプロが自分で考えること、つまり地域における「コンサルの内包化」だという。「自然資源、空き家、未活用施設、産物、伝統文化……日本の田舎は宝の山です。僕は、眠っている資源を活用し全国で『10兆円規模の産業を興す』ことが可能だと信じている。これをやると農村を中心に100万人の雇用創出になります。18年前、僕が移住した白州の集落の人口は300人でした。今は750人、耕作放棄地もゼロになりました。なぜか。道に迷った時に賑わっている明かりが見えたらそこへ集まるでしょう。火種を起こすことです。まだまだ日本には火種が足りない。」

NPOのフェイスブックページには、各企業の社員が農作業をし、泥だらけで笑う写真が並んでいる。この笑顔が、地方資源をビジネスに変える意味と価値を何より雄弁に語っている。



三陸いりや水産 三陸ブイヤベースープ 三陸漁師汁でルネッサンス 想像力で東北の食をもっと楽しむ



「新しく楽しい釜石の未来」をイメージしたというイラストのパッケージも魅力的。

きそうな地で、漁師たちが採れたての種々の魚を一つの鍋にほり込んで煮ていたのが始まりとされるのが、ブイヤベース

南フランスの地中海に面したプロバンス地方マルセイユ。風景を想像すると「世界の車窓から」のあのメロディが聞こえて

今回「三陸」という地と「ブイヤベース」という組み合わせの意外性に興味をそそられ、「三陸ブイヤベーススープ」を取りよせた。震災を機に三陸いりや水産を創業したのは、フランスでソムリエ経験もある元会社員の方だ。津波の被害を受けた奥様の実家がある岩手県釜石市で、知り合いの漁師に、売れ残る小魚類の活用について相談された時、地中海漁師と三陸漁師の共通性に着目。地元で採れる魚をふんだんに使った三陸発・無添加のブイヤベーススープが誕生した。袋のまま沸騰した熱湯に入れウキウキ待つこと5分。温めたスープを器に盛

ネットワークに参加した放送局一覧

県	エリア	名称
岩手	宮古	みやこ災害エフエム
	大槌	おおつちさいがいエフエム
	釜石	岩手県釜石市広聴広報課 かまいしさいがいエフエム
	大船渡	FMねまらいん
	陸前高田	陸前高田災害FM
宮城	登米	H@FM
	石巻	ラジオ石巻
	女川	女川さいがいFM
	塩竈	ペイウェーブ781fm
	名取	なとりさいがいFM
	岩沼	エフエムいわぬま
	亶理	FMあおぞら
	山元	りんごラジオ
福島	相馬	そうまいさいがいFM
	南相馬	ひばりFM
	富岡	おだがいさまFM
	いわき	SEA WAVE FMいわき

り、アイオリソースを加えたら、さあ出来上がり。旨みが凝縮されたスープにパンを浸しシンプルに味わう。ヘルシーで天然カルシウムたっぷりな三陸漁師汁は、老若男女問わず愛されるだろう。お好みの魚介を加え、ご飯と共演させリゾット風にするのもよし、ラーメンとのコラボで海鮮つけ麺風にするもよし。料理人の想像力次第でスープの潜在能力は更に高まる。「さりげなく料理ができる男」を目指している私としては妄想力をかき立てられワクワク。一手間かけたアレンジを楽しみつつ、東北のルネッサンスを応援したい。(K)



「南三陸さんさん商店街」のアンテナショップが東京・巣鴨に開店。同町名物のオクトパス君の姿も。

継続？ 終了？ 災害FMの今後

持続可能なローカルラジオの形を探る、復興FMネットワーク設立

震災以後、改めて見直されたラジオの価値。なかでも震災直後に東北各地で立ち上げられた災害FMは、避難所情報や炊き出し情報など、住民が「今」必要とする情報を迅速に発信し続けてきた。来年3月には総務省の放送免許が切れる予定の中、災害FMはコミュニティFMへと移行をするか、あるいは放送を終えるかの転換期を迎えている。継続をすべきなのか、何を目的とすべきなのか。それはラジオに限らず、震災後

に各地で立ち上がった多くの施策や事業にも言えるが、震災から2年余りが経った今、真摯に向き合う時がきている。こうした状況のなか、公益社団法人日本ワイヤンソロビー協会による「第1回復興FMネットワーク設立集会」が開催された。参加したのは3県のおもに沿岸部で災害FMやコミュニティFMを運営している17局。当日は、各々の課題を共有し解決策を導くディスカッションや、県別に分かれ

る持続可能なプラットフォームへの足場作りを目指したい。これが復興に向かうコミュニティの基盤となる。」と日本ワイヤンソロビー協会は狙いを話す。ラジオはただ情報を発信するだけでなく、人と人をつなぐ場を作る機能を持っている。なにか面白いことを思いついた時、住民はラジオにアイデアを投げ込み拡散される。こうして地域の特色を生かしたイベントなどが生まれていく。「コミュニティの本質はイベントにあるのでは」と主催者が語る通り、「何かが生まれる」地域文化の拠点としてラジオがあるということ。東京モノが発信することで、被災地外の方に関心を持っていただくことも、復興新聞の役目の一つではないか、と考えるようになった。

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために、どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】
毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】
毎号100部をお届けします。(会社の皆様どうぞ)

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】

毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

毎号100部をお届けします。(会社の皆様どうぞ)